



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 **ニチレキ株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菱山 貴史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高橋 保守 TEL (03)3265-1511  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,550	(22.7)	△413	(—)	△307	(—)	△186	(—)
18年9月中間期	12,669	(4.0)	△1,080	(—)	△1,009	(—)	△514	(—)
19年3月期	38,619	—	1,045	—	1,148	—	355	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△6	19	—	—
18年9月中間期	△17	08	—	—
19年3月期	11	79	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	38,979		25,952		56.5	735	88	
18年9月中間期	37,831		25,550		58.7	737	03	
19年3月期	45,059		26,963		51.1	764	19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,034百万円 18年9月中間期 22,223百万円 19年3月期 23,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,012		△405		△471		7,233	
18年9月中間期	2,049		△1,115		△398		7,513	
19年3月期	269		△1,704		△445		5,098	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	6	00	6	00
20年3月期(実績)	—	—	6	00
20年3月期(予想)	6	00	6	00

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,300	(9.5)	1,250	(19.5)	1,300	(13.2)	500	(40.6)	16	59

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、15ページおよび19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 31,685,955株 18年9月中間期 31,685,955株 19年3月期 31,685,955株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,742,750株 18年9月中間期 1,532,625株 19年3月期 1,542,697株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,645	(23.3)	△127	(—)	△50	(—)	△61	(—)
18年9月中間期	7,821	(5.7)	△573	(—)	△508	(—)	△339	(—)
19年3月期	22,681	—	392	—	486	—	223	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△2	01
18年9月中間期	△11	12
19年3月期	7	32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	31,055	20,854	67.2	688	10
18年9月中間期	30,694	21,231	69.2	695	60
19年3月期	33,994	21,736	63.9	712	41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,854百万円 18年9月中間期 21,231百万円 19年3月期 21,736百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,800	(4.9)	550	(40.2)	600	(23.3)	350	(56.7)	11	47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②通期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が引続き増加し、雇用や賃金情勢の改善が進むなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかし、業種あるいは地域によっては、米国景気の先行き不透明感の強まりや原油価格の高騰により、厳しい環境から抜け出せない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境は、異常低温による道路災害復旧工事（凍上災）などの特需があったものの、道路事業費の減少や競合激化、さらには原油価格の高騰による原材料価格、物流コストの大幅上昇など、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、引続き市場の要求に迅速かつ適切に対応できる「開発型企業」およびグループの強みが発揮できる「エリア一体化経営」の2つの視点から、企業体質および収益性の強化に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は155億5千万円（前年同期比22.7%増）となりました。また、営業損失は、売上げ増による原価低減などにより4億1千3百万円（同6億6千6百万円の改善）となり、経常損失は3億7百万円（同7億1百万円の改善）、中間純損失は1億8千6百万円（同3億2千8百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、ニチレキ独自の製品・工法の拡販、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、売上高は66億1千3百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### （道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、グループの総合力結集およびグループ再編などによる効率経営を積極的に展開した結果、売上高は87億8千2百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、当中間連結会計期間から賃貸マンションの収益が寄与し、売上高は1億5千5百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

#### ② 通期の見通し

今後の国内経済は、米国景気の先行き不透明感、高値圏にある原油価格や原材料の高騰に加え、国内金利の上昇懸念もあり、景気の先行きは緩やかな回復テンポになっていくものと予測されます。

当社グループを取り巻く環境は、道路事業費減少に伴う受注競争の激化、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や販売価格競争などにより、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況下において当社グループは、総合力を結集し既存製品・工法のコストダウンを図るとともに、創造性と独自性を有する高付加価値の製品・工法・サービスを市場に提供し、業績向上に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、期首にかかげました業績見通しを継続し目標達成に努めてまいります。

**(2) 財政状態に関する分析****① 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、前連結会計年度末に比べて6,080百万円減少し、38,979百万円となりました。その主な内訳は、資産では、現金及び預金が2,134百万円、たな卸資産が1,414百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8,607百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,069百万円減少し、13,027百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2,769百万円、未払金が749百万円ともに減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,011百万円減少し、25,952百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払い176百万円および中間純損失186百万円などにより利益剰余金が362百万円の減少およびその他有価証券評価差額金が472百万円減少しております。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から当中間連結会計期間末は56.5%に上昇しております。

**② キャッシュ・フローの状況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費659百万円、売上債権の減少8,960百万円などによる現金の増加、および税金等調整前中間純損失132百万円、仕入債務の減少4,005百万円などによる現金の減少により、3,012百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入184百万円があったものの、固定資産の取得による支出564百万円などにより405百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い176百万円、借入金の返済529百万円などにより471百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,134百万円増加し、7,233百万円となりました。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	58.0	53.9	58.7	51.1	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	36.2	32.4	29.3	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.3	2.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	430.0	190.3	384.5	28.3	1,310.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

#### ① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

#### ② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

#### ③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

#### ④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

#### ⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社26社ならびに関連会社3社で構成されております。

事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

### (1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の販売を行っております。ピーエスニチレキは、シンガポール市場における道路舗装材料等の販売を行っております。当中間連結会計期間には、中国（杭州市）に杭州同舟瀝青有限公司を設立致しました。

### (2) 道路舗装事業

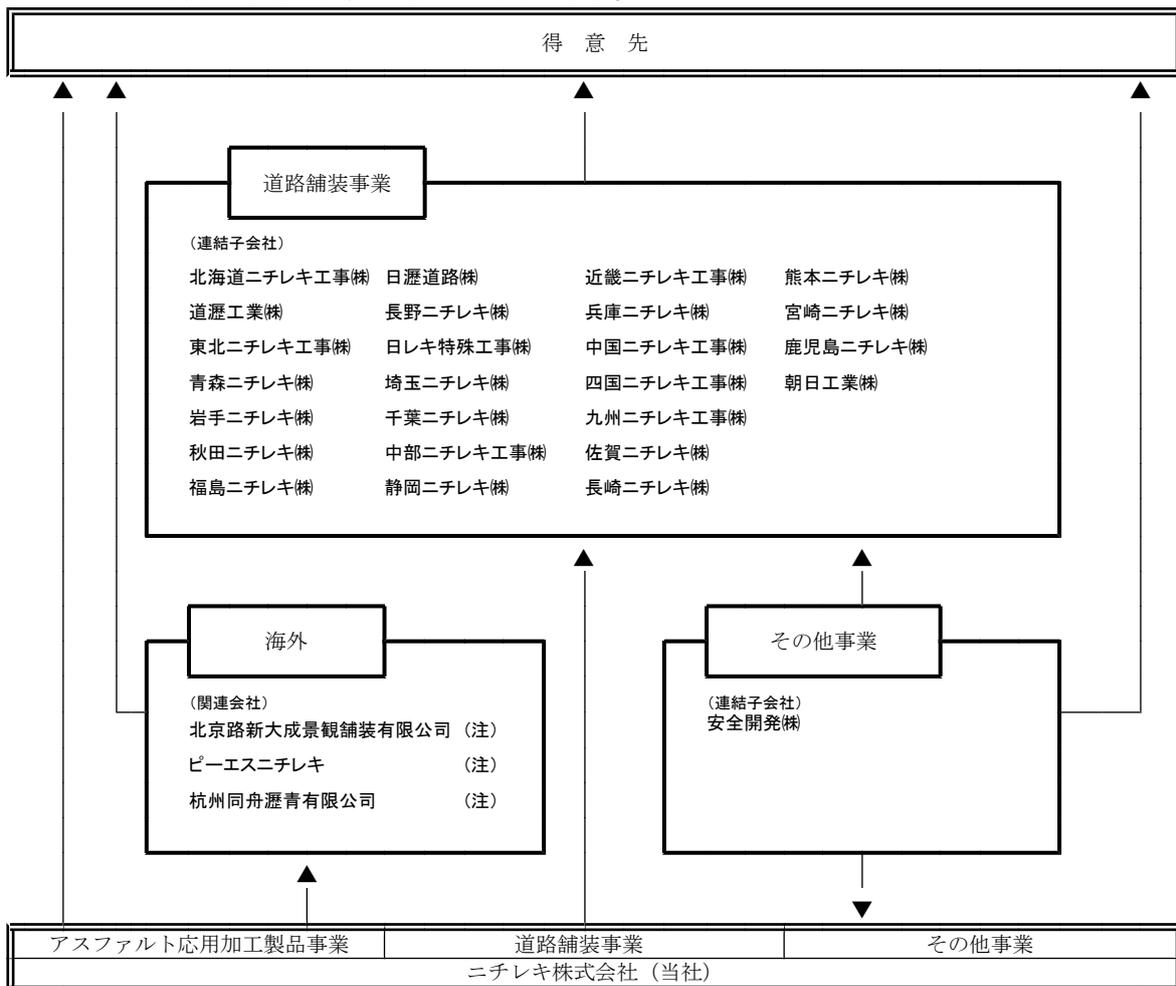
当社および連結子会社日瀝道路㈱外24社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

なお、連結子会社であった茨城ニチレキ㈱と群馬ニチレキ㈱は日瀝道路㈱と、北陸ニチレキ㈱は中部ニチレキ工事㈱と合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発㈱は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社で持分法非適用会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの基本理念を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供

◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング

◇ 顧客から信頼される施工技術

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、道路事業予算の縮減、熾烈な企業間競争、道路特定財源の動向、原油価格の不透明感など、依然として厳しい状況で推移していくことが予測されます。

当社グループはこのような状況下、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「V-3プラン」を策定し実施しております。最終ステージとしての今年度は、V字回復を果たすことを目標・方針として推進するとともに、「次の飛躍につなげる年度」と位置づけております。

中長期的な経営戦略は、新たに平成20年度を初年度とした3カ年の「中期経営計画」を策定する予定であります。

また本年4月には、「海外事業部」と「関連事業部」を新たに設置しました。海外事業部においては、新規市場の拡大・開拓を目指し、海外事業分野の基盤強化に努めております。関連事業部においては、グループ企業の一体感をより強固にし、高収益企業グループを目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ますます厳しくなる市場環境を乗り越えるため、中期経営計画に基づき、特に、1) 経済性・品質に優れた維持修繕材料・工法など、市場ニーズを満足する技術開発、2) グループの強みを活かしたエリア一体化経営、3) 工事グループの再編、生産拠点の統合、組織機構の改革などを意識した体質強化の推進、4) グループが永続的に発展するための、領域拡大と新規市場開拓などに取り組んでまいります。

また、近年、経営環境が大きく変化していくなかで、内部統制やコンプライアンスの徹底、社会貢献にも一層取り組み、今まで以上に企業価値の向上を目指してまいります。

加えて、さらなる飛躍と成長を目指して、組織の活力向上と人材の育成・確保にも引き続き注力いたします。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I										
1		7,498			7,217			5,082		
2	※3 ※5	8,397			9,681			18,288		
3		15			15			15		
4		2,067			2,834			1,419		
5		1,203			782			877		
		△83			△76			△147		
		19,099		50.5	20,455		52.5	25,537		56.7
II										
1	※1 ※2									
(1)		3,403			4,354			4,488		
(2)		3,223			2,952			3,099		
(3)		3,582			3,748			3,848		
(4)		1,228	11,438	30.2	745	11,800	30.3	689	12,125	26.9
2		389		1.0	327		0.8	395		0.9
3										
(1)		5,282			4,464			5,302		
(2)		1,771			2,170			1,900		
		△149	6,904	18.3	△238	6,396	16.4	△200	7,001	15.5
		18,732		49.5	18,524		47.5	19,522		43.3
		37,831		100.0	38,979		100.0	45,059		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		—		—		581	
2 買掛金		3,971		4,350		7,120	
3 一年以内に償還予定 の社債		—		—		20	
4 短期借入金	※4	513		390		483	
5 未払金		1,802		1,745		2,495	
6 賞与引当金		562		607		764	
7 その他		991		1,415		1,678	
流動負債合計		7,842	20.7	8,510	21.8	13,144	29.2
II 固定負債							
1 社債		—		—		30	
2 長期借入金		47		—		35	
3 退職給付引当金		3,127		3,297		3,307	
4 役員退職慰労引当金		97		—		123	
5 負ののれん	※6	—		296		345	
6 その他		1,165		922		1,108	
固定負債合計		4,438	11.8	4,516	11.6	4,951	11.0
負債合計		12,280	32.5	13,027	33.4	18,096	40.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,919	7.7	2,919	7.5	2,919	6.5
2 資本剰余金		2,017	5.3	2,017	5.2	2,017	4.5
3 利益剰余金		15,765	41.7	16,273	41.7	16,635	36.9
4 自己株式		△711	△1.9	△799	△2.1	△716	△1.6
株主資本合計		19,991	52.8	20,410	52.3	20,856	46.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,088	5.5	1,623	4.2	2,096	4.6
2 繰延ヘッジ損益		144	0.4	—	—	81	0.2
評価・換算差額等 合計		2,232	5.9	1,623	4.2	2,178	4.8
III 少数株主持分		3,327	8.8	3,918	10.1	3,928	8.7
純資産合計		25,550	67.5	25,952	66.6	26,963	59.8
負債純資産合計		37,831	100.0	38,979	100.0	45,059	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		12,669	100.0		15,550	100.0		38,619	100.0	
II 売上原価			10,717	84.6		12,882	82.8		31,283	81.0	
売上総利益			1,951	15.4		2,668	17.2		7,335	19.0	
III 販売費及び一般管理費	※2		3,031	23.9		3,082	19.9		6,289	16.3	
営業利益又は 営業損失(△)			△1,080	△8.5		△413	△2.7		1,045	2.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2			7			5		
2 受取配当金			43			44			67		
3 負ののれん償却額			—			32			—		
4 その他			34	80	0.6	32	117	0.8	51	125	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			5			2			9		
2 その他			4	9	0.1	9	11	0.1	13	22	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			△1,009	△8.0		△307	△2.0		1,148	3.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※3		2			10			209		
2 賞与引当金戻入益			6			119			6		
3 前期損益修正益	※4		34			25			53		
4 投資有価証券売却益			—			147			—		
5 その他			—	44	0.4	32	335	2.1	—	269	0.7
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※5		19			5			245		
2 特別退職加算金			9			12			15		
3 前期損益修正損	※6		53			31			58		
4 減損損失	※7		—			100			9		
5 事故損害賠償金			30			—			38		
6 その他			2	115	0.9	10	159	1.0	37	404	1.1
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)			△1,081	△8.5		△132	△0.9		1,013	2.6	
法人税、住民税 及び事業税			56			119			530		
法人税等追徴税額			—			11			—		
法人税等調整額			△397	△341	△2.7	△76	54	0.3	△100	430	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△225	△1.7		△0	△0.0		227	0.6	
当期純利益又は 中間純損失(△)			△514	△4.1		△186	△1.2		355	0.9	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,453	△712	20,678	2,691	—	2,691	3,570	26,940
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△147		△147					△147
役員賞与(注)			△25		△25					△25
中間純損失			△514		△514					△514
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分			△0	3	2					2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△603	144	△459	△243	△702
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△687	0	△687	△603	144	△459	△243	△1,389
平成18年9月30日残高(百万円)	2,919	2,017	15,765	△711	19,991	2,008	144	2,232	3,327	25,550

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856	2,096	81	2,178	3,928	26,963
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△176		△176					△176
中間純損失			△186		△186					△186
自己株式の取得				△83	△83					△83
自己株式に係る少数株主持の変 動額(純額)				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△472	△81	△554	△10	△564
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			△362	△83	△446	△472	△81	△554	△10	△1,011
平成19年9月30日残高(百万円)	2,919	2,017	16,273	△799	20,410	1,623	—	1,623	3,918	25,952

## 前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,453	△712	20,678	2,691	—	2,691	3,570	26,940
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△147		△147					△147
役員賞与(注)			△25		△25					△25
当期純利益			355		355					355
自己株式の取得				△7	△7					△7
自己株式の処分			△0	3	2					2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△595	81	△513	357	△155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	△3	178	△595	81	△513	357	23
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856	2,096	81	2,178	3,928	26,963

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△1,081	△132	1,013
減価償却費		591	659	1,282
負ののれん償却額		—	△32	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		4	△33	102
その他引当金の増加・減少(△)額		△8	△156	233
退職給付引当金の増加・減少(△)額		3	△10	0
受取利息及び受取配当金		△45	△52	△73
支払利息		5	2	9
固定資産売却益		△2	△10	△209
固定資産除却損		19	5	245
減損損失		—	100	9
投資有価証券売却益		—	△147	—
売上債権の減少・増加(△)額		6,577	8,960	△2,768
たな卸資産の減少・増加(△)額		△665	△1,414	179
仕入債務の増加・減少(△)額		△2,994	△4,005	527
その他流動資産の減少・増加(△)額		16	△0	44
その他流動負債の増加・減少(△)額		60	△53	154
役員賞与支払額		△35	△50	△35
未払消費税等の増加・減少(△)額		△159	△119	2
その他		17	△34	△185
小計		2,302	3,473	534
利息及び配当金の受取額		45	52	73
利息の支払額		△5	△2	△9
法人税等の支払額		△293	△511	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,049	3,012	269
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△904	△564	△2,083
有形固定資産の売却による収入		9	105	283
無形固定資産の取得による支出		△11	△44	△67
関連会社出資金の払込による支出		—	△98	—
出資金の払込による支出		△14	△0	△14
投資有価証券の取得による支出		△200	△0	△200
投資有価証券の売却による収入		—	184	0
貸付による支出		△9	△11	△17
貸付金の回収による収入		14	24	29
連結子会社取得による収入	※2	—	—	366
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,115	△405	△1,704
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入による収入		690	400	△32
短期借入金の返済による支出		△910	△480	△1,230
長期借入金の返済による支出		△21	△49	△43
社債の償還による支出		—	△50	—
自己株式の取得による支出		△2	△83	△7
子会社の所有する親会社株式 の売却による収入		5	—	5
配当金の支払額		△147	△176	△147
少数株主への配当金の支払額		△12	△32	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△398	△471	△445
<b>IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>		534	2,134	△1,880
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>		6,979	5,098	6,979
<b>VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	※1	7,513	7,233	5,098

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 28社            主要な連結子会社名            日瀝道路㈱、北海道ニチレキ            工事㈱、東北ニチレキ工事            ㈱、中国ニチレキ工事㈱            なお、連結子会社であった山            陰ニチレキ㈱と大阪ニチレキ            ㈱は、それぞれ中国ニチレキ            工事㈱と近畿ニチレキ工事㈱            と合併したため、当中間連結            会計期間より連結の範囲から            除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社            主要な連結子会社名            日瀝道路㈱、北海道ニチレキ            工事㈱、東北ニチレキ工事            ㈱、中国ニチレキ工事㈱、            朝日工業㈱            なお、連結子会社であった茨            城ニチレキ㈱と群馬ニチレキ            ㈱は日瀝道路㈱と、北陸ニチ            レキ㈱は中部ニチレキ工事㈱            と、それぞれ合併したため、            当中間連結会計期間より連結            の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社            主要な連結子会社名            日瀝道路㈱、北海道ニチレキ            工事㈱、東北ニチレキ工事            ㈱、中国ニチレキ工事㈱            なお、連結子会社であった山            陰ニチレキ㈱と大阪ニチレキ            ㈱は、それぞれ中国ニチレキ            工事㈱と近畿ニチレキ工事㈱            と合併したため、当連結会計            年度より連結の範囲から除外            しております。また、朝日工            業㈱は、平成19年3月1日に新            たに株式を取得したことか            ら、当連結会計年度より連結            子会社に含めております。平            成19年3月31日をみなし取得日            としたため、当連結会計年度            末においては、貸借対照表の            みを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数            ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社            のうち主要な会社等の名称            北京路新大成景観舗装有限公            司、ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、中間純            損益および利益剰余金等に及            ぼす影響が軽微であり、かつ            全体としても重要性がないた            め、持分法の適用から除外し            ております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社            のうち主要な会社等の名称            北京路新大成景観舗装有限公            司、ピーエスニチレキ、杭州            同舟瀝青有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社            のうち主要な会社等の名称            北京路新大成景観舗装有限公            司、ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純            損益および利益剰余金等に及            ぼす影響が軽微であり、かつ            全体としても重要性がないた            め、持分法の適用から除外し            ております。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評            価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算末日の市場価            格等に基づく時価法(評            価差額は全部純資産直            入法により処理し、売            却原価は主として移動            平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法に基づく原            価法</p> <p>② デリバティブ            時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評            価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評            価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に            基づく時価法(評価差額            は全部純資産直入法に            より処理し、売却原価            は主として移動平均法            により算定)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>③ たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、中間純損失が9百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、中間純損失が19百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間末において役員賞与の額を合理的に見積もる事が困難であるため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。また、一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <hr/> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>当社が行っていた原油スワップ取引は、当中間連結会計期間において契約期間満了につき終了しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却としております。	負ののれんについては、5年間の均等償却をすることとしております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。また、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。</p>		<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は22,079百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は 261百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は22,953百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は 255百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(セグメントの区分表示に関する変更)</p> <p>従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当中間連結会計期間よりその他事業として区分表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,247百万円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 13,981百万円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 13,548百万円
※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 建物 6百万円 土地 18百万円 計 24百万円	※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 建物 6百万円 土地 18百万円 計 24百万円	※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 建物 6百万円 土地 18百万円 計 24百万円
※3 受取手形裏書譲渡高 84百万円	※3 受取手形裏書譲渡高 50百万円	※3 受取手形裏書譲渡高 100百万円
※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額 1,400百万円 借入実行残高 400百万円 差引額 1,000百万円	※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額 1,500百万円 借入実行残高 380百万円 差引額 1,120百万円	※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額 1,400百万円 借入実行残高 380百万円 差引額 1,020百万円
※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 197百万円	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 同左 受取手形 217百万円	※5 連結会計期間末日満期手形の会計処理 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 488百万円
	※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 14百万円 負ののれん 310百万円 差引額 296百万円	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 985百万円 賞与引当金繰入額 339百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 151百万円 減価償却費 149百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 957百万円 賞与引当金繰入額 347百万円 退職給付費用 154百万円 減価償却費 172百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,247百万円 賞与引当金繰入額 431百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 290百万円 減価償却費 319百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 0百万円 計 10百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 200百万円 計 209百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 14百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 15百万円 修正益 その他 4百万円 計 34百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 5百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 10百万円 修正益 その他 8百万円 計 25百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 37百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 15百万円 修正益 計 53百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 解体費用 0百万円 その他 2百万円 計 19百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円 解体費用 0百万円 その他 1百万円 計 5百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 134百万円 工具器具備品 65百万円 解体費用 0百万円 借地権 30百万円 計 245百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																		
<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前期売上原価 (完成工事) 修正損</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>前期売上高 (完成工事) 修正損</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	前期売上原価 (完成工事) 修正損	33百万円	前期売上高 (完成工事) 修正損	9百万円	その他	10百万円	計	53百万円	<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前期売上原価 (完成工事) 修正損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>前期売上高 (完成工事) 修正損</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 近年の地価下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	前期売上原価 (完成工事) 修正損	13百万円	前期売上高 (完成工事) 修正損	16百万円	その他	1百万円	計	31百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	青森県	100	計			100	<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前期売上原価 (完成工事) 修正損</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>前期売上高 (完成工事) 修正損</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	前期売上原価 (完成工事) 修正損	47百万円	前期売上高 (完成工事) 修正損	10百万円	計	58百万円
前期売上原価 (完成工事) 修正損	33百万円																																			
前期売上高 (完成工事) 修正損	9百万円																																			
その他	10百万円																																			
計	53百万円																																			
前期売上原価 (完成工事) 修正損	13百万円																																			
前期売上高 (完成工事) 修正損	16百万円																																			
その他	1百万円																																			
計	31百万円																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																	
遊休	土地	青森県	100																																	
計			100																																	
前期売上原価 (完成工事) 修正損	47百万円																																			
前期売上高 (完成工事) 修正損	10百万円																																			
計	58百万円																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,530,652	6,120	4,147	1,532,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,120株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の市場において売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,147株

## 3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,542,697	203,335	3,282	1,742,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 185,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,335株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の合併により、減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,282株

## 3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

## 前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,530,652	18,566	6,521	1,542,697

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,566株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社所有の親会社株式売却による減少 6,521株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="229 465 544 725"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,498百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,513百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,498百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	7,513百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="647 465 962 725"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,217百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,233百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,217百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	7,233百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="1066 465 1380 725"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,098百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに朝日工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに朝日工業(株)株式の取得価額と朝日工業(株)取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 朝日工業(株) (平成19年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="1066 1093 1380 1572"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△277百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△345百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△138百万円</td> </tr> <tr> <td>朝日工業(株)株式の取得価額(A)</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>朝日工業(株)現金及び現金同等物(B)</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：朝日工業(株)取得に伴う収入(B)－(A)</td> <td>366百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,082百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	5,098百万円	流動資産	1,828百万円	固定資産	522百万円	流動負債	△1,362百万円	固定負債	△277百万円	負ののれん	△345百万円	少数株主持分	△138百万円	朝日工業(株)株式の取得価額(A)	227百万円	朝日工業(株)現金及び現金同等物(B)	593百万円	差引：朝日工業(株)取得に伴う収入(B)－(A)	366百万円
現金及び預金勘定	7,498百万円																																					
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円																																					
現金及び現金同等物	7,513百万円																																					
現金及び預金勘定	7,217百万円																																					
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円																																					
現金及び現金同等物	7,233百万円																																					
現金及び預金勘定	5,082百万円																																					
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円																																					
現金及び現金同等物	5,098百万円																																					
流動資産	1,828百万円																																					
固定資産	522百万円																																					
流動負債	△1,362百万円																																					
固定負債	△277百万円																																					
負ののれん	△345百万円																																					
少数株主持分	△138百万円																																					
朝日工業(株)株式の取得価額(A)	227百万円																																					
朝日工業(株)現金及び現金同等物(B)	593百万円																																					
差引：朝日工業(株)取得に伴う収入(B)－(A)	366百万円																																					

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,489	7,080	99	12,669	—	12,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	—	28	1,544	(1,544)	—
計	7,005	7,080	128	14,213	(1,544)	12,669
営業費用	6,744	7,714	65	14,524	(775)	13,749
営業利益又は 営業損失(△)	260	△634	62	△310	(769)	△1,080

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,613	8,782	155	15,550	—	15,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,185	—	27	2,212	(2,212)	—
計	8,799	8,782	182	17,763	(2,212)	15,550
営業費用	8,030	9,214	93	17,338	(1,373)	15,964
営業利益又は 営業損失(△)	768	△431	88	425	(838)	△413

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,744	22,676	198	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,550	—	57	4,608	(4,068)	—
計	20,294	22,676	256	43,227	(4,068)	38,619
営業費用	18,385	22,076	137	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	1,909	599	118	2,627	(1,581)	1,045

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分に属する主な内容

(前中間連結会計期間)

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

(当中間連結会計期間)

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

(前連結会計年度)

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

## 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

(前中間連結会計期間)： 749百万円

(当中間連結会計期間)： 802百万円

(前連結会計年度)： 1,593百万円

## 4 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

## ①有形固定資産の減価償却費の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が1百万円、道路舗装事業が7百万円増加し、アスファルト応用加工製品事業の営業利益が1百万円減少し、また道路舗装事業の営業損失が7百万円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が3百万円、道路舗装事業が16百万円増加し、アスファルト応用加工製品事業の営業利益が3百万円減少し、また道路舗装事業の営業損失が16百万円増加しております。なお、その他事業に与える影響は軽微であります。

## ②セグメントの区分表示に関する変更

従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当中間連結会計期間よりその他事業として区分表示する方法に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、アスファルト応用加工製品事業の売上高は182百万円減少し、営業利益は88百万円減少しており、その他事業についてはそれぞれ同額増加しております。なお、27ページ「前中間連結会計期間」および「前連結会計年度」においても当中間連結会計期間と同じ事業区分で作成しておりますが、従来区分により表示した「前中間連結会計期間」および「前連結会計年度」のセグメント情報は29ページの通りであります。

(前連結会計年度)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「道路舗装事業」が33百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## セグメント組替前

## 前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,589	7,080	12,669	—	12,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,539	—	1,539	(1,539)	—
計	7,128	7,080	14,208	(1,539)	12,669
営業費用	6,810	7,714	14,524	(775)	13,749
営業利益又は 営業損失(△)	318	△634	△315	(764)	△1,080

## 前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,942	22,676	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,598	—	4,598	(4,598)	—
計	20,541	22,676	43,217	(4,598)	38,619
営業費用	18,523	22,076	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	2,018	599	2,617	(1,571)	1,045

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### （開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 737.03円 1株当たり中間純損失 17.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 735.88円 1株当たり中間純損失 6.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 764.19円 1株当たり当期純利益 11.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,550	25,952	26,963
普通株式に係る純資産額 (百万円)	22,223	22,034	23,035
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	3,327	3,918	3,928
普通株式の発行済株式数 (千株)	31,685	31,685	31,685
普通株式の自己株式数 (千株)	1,532	1,742	1,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,153	29,943	30,143

## 2 1株当たり当期純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△514	△186	355
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△514	△186	355
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,156	30,122	30,153

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	5,489		5,432		3,110	
2 受取手形	2,093		2,324		3,504	
3 売掛金	4,238		5,266		8,567	
4 有価証券	15		15		15	
5 たな卸資産	1,218		1,445		930	
6 その他	1,169		663		794	
7 貸倒引当金	△36		△48		△76	
流動資産合計	14,188	46.2	15,098	48.6	16,847	49.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,629		3,540		3,621	
(2) 機械装置	2,446		2,150		2,314	
(3) 土地	3,006		2,847		2,947	
(4) その他	1,885	9,968	1,288	9,827	1,314	10,198
2 無形固定資産		354		268		371
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,428		4,837		5,662	
(2) その他	814		1,097		984	
(3) 貸倒引当金	△61	6,182	△74	5,861	△68	6,577
固定資産合計		16,505		15,957		17,146
資産合計		30,694		31,055		33,994

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	2,345		2,662		3,929	
2 短期借入金	430		390		400	
3 未払金	1,747		1,672		2,418	
4 預り金	1,699		2,492		1,988	
5 未払法人税等	33		37		251	
6 賞与引当金	300		306		350	
7 その他	185		325		277	
流動負債合計	6,740	22.0	7,886	25.4	9,615	28.3
II 固定負債						
1 長期借入金	10		—		—	
2 退職給付引当金	1,582		1,545		1,561	
3 役員退職慰労引当金	97		—		107	
4 その他	1,032		769		974	
固定負債合計	2,722	8.8	2,314	7.4	2,643	7.8
負債合計	9,462	30.8	10,201	32.8	12,258	36.1

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,919	9.5	2,919	9.4	2,919	8.6
2 資本剰余金						
資本準備金	2,017		2,017		2,017	
資本剰余金合計	2,017	6.6	2,017	6.5	2,017	5.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	729		729		729	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金	110		110		110	
別途積立金	13,100		13,100		13,100	
繰越利益剰余金	551		869		1,114	
利益剰余金合計	14,491	47.2	14,810	47.7	15,054	44.3
4 自己株式	△425	△1.4	△513	△1.6	△430	△1.3
株主資本合計	19,003	61.9	19,233	62.0	19,561	57.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	2,083	6.8	1,620	5.2	2,092	6.2
2 繰延ヘッジ損益	144	0.5	—	—	81	0.2
評価・換算差額等 合計	2,228	7.3	1,620	5.2	2,174	6.4
純資産合計	21,231	69.2	20,854	67.2	21,736	63.9
負債純資産合計	30,694	100.0	31,055	100.0	33,994	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		7,821	100.0	9,645	100.0	22,681	100.0
II 売上原価		6,386	81.7	7,720	80.0	18,126	79.9
売上総利益		1,435	18.3	1,925	20.0	4,554	20.1
III 販売費及び一般管理費		2,008	25.6	2,052	21.3	4,162	18.4
営業利益又は 営業損失(△)		△573	△7.3	△127	△1.3	392	1.7
IV 営業外収益							
受取利息	2			5		7	
受取配当金	48			59		72	
その他	18	70	0.9	17	82	30	109
V 営業外費用							
支払利息	4			4		7	
その他	0	4	0.1	1	5	7	15
経常利益又は 経常損失(△)		△508	△6.5	△50	△0.5	486	2.1
VI 特別利益		15	0.2	187	1.9	209	0.9
VII 特別損失		22	0.3	105	1.1	214	0.9
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)		△515	△6.6	31	0.3	480	2.1
法人税、住民税 及び事業税	31			40		268	
法人税等調整額	△207	△176	△2.3	52	92	△10	257
当期純利益又は 中間純損失(△)		△339	△4.3	△61	△0.6	223	1.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
				固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,063	15,003	△423	19,517	2,687	—	2,687	22,205
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)						△152	△152		△152				△152
役員賞与(注)						△20	△20		△20				△20
中間純損失						△339	△339		△339				△339
自己株式の取得								△2	△2				△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△603	144	△458	△458
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△512	△512	△2	△514	△603	144	△458	△973
平成18年9月30日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	551	14,491	△425	19,003	2,083	144	2,228	21,231

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
				固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561	2,092	81	2,174	21,736
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当						△183	△183		△183				△183
中間純損失						△61	△61		△61				△61
自己株式の取得								△83	△83				△83
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△471	△81	△553	△553
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△244	△244	△83	△327	△471	△81	△553	△881
平成19年9月30日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	869	14,810	△513	19,233	1,620	—	1,620	20,854

## 前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差 額等合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
				固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,063	15,003	△423	19,517	2,687	—	2,687	22,205
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)						△152	△152		△152				△152
役員賞与(注)						△20	△20		△20				△20
当期純利益						223	223		223				223
自己株式の取得								△7	△7				△7
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										△594	81	△512	△512
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	50	50	△7	43	△594	81	△512	△468
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561	2,092	81	2,174	21,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。